グローバルイシューを考える
―持続可能な観光に向けた提言―

張　世熙（ジャン・セヒ）
琉球大学人文社会学部琉球アジア文化学科(中国)

1．はじめに

世界各国が観光に関する政策を展開してきたのは、観光産業が肯定的な社会・経済的効果をもたらすという事実が明白だったからである。しかし、観光産業を原因とする否定的な社会問題が発生したことも多々あった。コロナ禍以前、旅行中に発生するゴミや騒音など、オーバーツーリズムの弊害とも言われている観光の負のインパクトが問題視されていた。また、コロナ禍が収束すれば、外国人観光客の訪日と日本国民による国内旅行、近所の地域を旅行する観光（「ご近所観光」）が盛んになると予測されている(田中　清泰　2020)。筆者は、観光客が激減している現在を好機として既存の観光システムの弊害を検討し、改善策の一つとして国連が提唱した「持続可能な観光」について考察し、それに向けた提言を行いたい。

国連は 2015 年 9 月の国連サミットにおいて、2016 年から 2030 年までの国際目標である「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals=SDGs）」を採択した。その中でも、本稿で扱う持続可能な観光は「経済成長と雇用、消費と生産、海洋資源」の3つの目標にまたがって観光の役割が明示されている。

なお、UNWTO は「持続可能な観光」を提唱し、その概念を「訪問客、産業、環境、受入れ地域のニーズに適合しつつ、現在と未来の環境、社会文化、経済への影響に十分配慮した観光」[1]と定義している。また、観光は直接・間接的にすべての目標に貢献し、重要な役割を担っているとしている。つまり、観光はあらゆる分野に対して多大な影響を及ぼしているということがわかる。

持続可能な観光の実現のためには、その分野間のバランスをどのようにとるかが重要な課題として残っている。一方、コロナの影響により、観光業界が打撃を受けるにつれて、観光復興のためには、どうやって地域全体で充実した観光開発を推進するかということも重要である。以上の問題を踏まえ、本稿では、「持続可能な観光」の実現に向けた課題は何か、また、それに対応する提言を行うこととする。

2．持続可能な観光に向けた課題

①オーバーツーリズムについて

観光が原因となって弊害を招く一つ目の例として、オーバーツーリズムが挙げられる。オーバーツーリズムとは、観光客の急激な増加に伴い、観光地が受け入れることができる限度を超える観光客が訪れる現象をいう。観光客の過剰な訪問により発生する交通の渋滞、騒音、環境破壊の被害から、住民と旅行者の間で発生するトラブルまで、包括的な概念としても使われる（崔　錦珍　2020）。

韓国のソウルに位置する北村（ブックチョン）の場合、観光客の急増により騒音、悪臭が発生し、住居環境が悪化し、住民と観光客の間でトラブルが起こった。一方、街の施設は観光客のための商業施設へ変化し、観光地化による地価高騰、賃貸料の上昇で商店の経営が困難になるなどの弊害があった(崔　載弦　2021，崔　錦珍　2020)。このような事例は、オーバーツーリズムの悪影響であり、持続可能な観光の実現は難しい。

沖縄ではレンタカーを利用する観光客が増加するとともに、交通渋滞の悪化を中心とした観光公害が起こっていた（兪炳強（他）2021）。 一方、沖縄の八重山に位置する鳩間島を背景にしたドラマが放映された後、観光客が急増し、環境悪化の問題を抱えていた。鳩間島の住民を対象にした民意調査の結果、観光客増加による環境の悪化を実感していたという回答もあった（堀本雅章 2018)。

---

[1] UNWTO，持続可能な観光の定義 - UNWTO (unwto-ap.org) ，2021 年 10 月 13 日閲覧

オーバーツーリズムの原因としては第一に、関連政策の不在を挙げることができる。オーバーツーリズムを予防するための確実な政策がないまま観光開発が行われ、限定された地域に人が集中したことに起因する。第二に、SNS の発達により、ホットスポットが生じたことも観光客を集中させる結果を招いた一因である。なお、観光地の街並みを楽しむアーバンツーリズムという新しい観光形態と格安航空会社などの業界の出現により、観光客の参入が容易になった。最後に、利害関係者に関する理解不足である。行政が観光客の人数の増加だけに焦点を置き利害関係者を考慮に入れなかったことや、観光客と住民の間でのトラブルを検討していなかったということが挙げられる(崔 載弦 2021, 崔 錦珍 2020)。

②外発的観光開発について

外発的観光開発とは、外部企業のように、観光開発の主体が地域社会の外部に存在することである。観光開発の主体が外部にあるため、地域社会の意向が無視され、文化遺産・自然環境などの地域資源の商品化や利潤追求を優先する。その結果、環境と貴重な地域資源の破壊などの負のインパクトが発生しやすくなる。持続可能な観光を実現するには、このような外発的観光開発がもたらす負のインパクトについて検討し、外部主体が経済的利潤に焦点を当て、持続可能な観光を目指してきたことを地域社会と環境を中心に目を向け、環境と地域社会に配慮した観光開発を中心に推進すべきである(石森 秀三 2001)。

3. 持続可能な観光に向けた提言

①オーバーツーリズムの解消策

UNWTO(2019)と先行研究は、オーバーツーリズムを解決するためには、地域社会、観光客などの利害関係者の協力に重点を置くこと、各利害関係者に焦点を当てて総合的に検討すべきことを強調した。これを踏まえ、本稿では観光税の徴収、人数制限などといった直接的な政策展開の提言よりも利害関係者に焦点を当てて論じることにする。

まず、旅行業者の役割が重要である。(崔 載弦 2021)旅行業者は、旅行者と観光目的地をつなぐ仲介者として重要な役割を果たしている。また、旅行者の目的地選択や旅行地での行動に旅行業者が及ぼす影響力も大きい。なぜなら、旅行業者は旅行者の選好度を直接的に把握することができ、旅行広告の回数のコントロール、新たな観光地の発掘で既存の観光地の観光客過剰を抑えることができるからである。つまり、旅行業者による主導的な調節が、 オーバーツーリズムを抑制することにつながると考えられる。以上のように、旅行業者は利潤追求が目的ではあるが、利害関係者として責任を持つことが必要である。

さらに、旅行者が当事者意識を持つことが重要である。観光客の民家への立ち入りやゴミのポイ捨てなど、地域住民の生活環境の保護という公益に反する観光客の無分別な行為が、住民との衝突を引き起こす原因の一つにもなる。旅行者が地域社会における責任の一つとして当事者意識を持って住民に配慮した観光を心掛けることで、オーバーツーリズムを軽減することができる(崔 載弦 2021)。また、地域社会・住民が観光による利益の受益者になるための仕組みを模索することも必要である。観光による収益が住民に還元できるシステムを造成し、住民の生活に役に立つ支援を行うことにより住民と観光客の間の否定的な認識を変えることができる。

②外発的観光開発の解消策

上述した(2－②)外発的観光の弊害から脱するためには、内発的観光開発が不可欠である。石森 秀三(2001)によると、内発的観光開発とは、地域社会の主導によって地域固有の遺文化産や自然を持続的に活用し、結果的には自律的な観光を生み出す取り組みである。また、外発的観光は利潤追求を目的にするのに対し、内発的観光開発は地域住民の質の向上を目的にすることにより住民の自律性のある意向に基づいた自然・文化遺産の持続的な活用が可能である。一方、外的観光開発は行政や開発事業者など、外部の利害関係者の関係性が複雑であるため、衝突と対立が起こりやすい。このような問題を避けるためには、外部の利害関係

者から独立し、地域内の利害関係者による観光地を造成することも重要である。
　内発的観光開発の例として CBT（Community Based Tourism）が挙げられる。前田武彦（2019）によると、CBT では地域社会が主体として自律的に観光開発を行うため、住民の生活を重視することができるという。なお、外部の主体による大規模開発を必要としないことから、環境も保全できるという長所がある。たとえば、ミャンマーのインレー湖で水上農業や漁の見学、水上集落などを訪問するツアーなど，地域住民が日常生活を維持しつつ、自律的な観光素材を活用して展開できるのも特徴である。ただし，規模が小さく、日常的に実施されない場合には、利益が出せないという短所もあるため、地域社会の適切な判断が必要である。

4．終わりに

　筆者は持続可能な観光の課題としてオーバーツーリズムと外発的観光開発について述べ、その解決策として利害関係者の責務と内発的観光、その例としては CBT について提示した。ここで重要なのは、利害関係者での衝突がオーバーツーリズムと地域観光開発において無視することができない影響を及ぼしているということである。この点を踏まえ、今後は地域社会を含んだ利害関係者を十分に考慮した行政施策を展開することによって持続可能な観光に近付くことができるのではないかと考える。
　環境と住民に適した新しい観光形態の開発を進むことだけに集中して、観光の展開を主導する責任者の持続可能な観光における理解、利害関係者の考慮、観光の弊害を軽減するための施策が十分に整っていなければ、持続可能な観光の達成は難しい。つまり、新しい観光形態の開発より、その根底にある仕組みの充実が重要である。
　コロナ禍で観光業が落ち込む現状で、このようなテーマは受け止められないかもしれない。しかし、「**1.はじめに**」でも述べたように、コロナが収束すると「ご近所観光」が活発になると予測されるため、観光業が落ち込む現状を、既存の観光システムの弊害を積極的に再検討する機会に活用し、環境と地域社会を最大に配慮した仕組みを整う転機とすべきである。

＜参考文献＞

UNWTO，持続可能な観光の定義 - UNWTO (unwto-ap.org) ，2021 年 10 月 13 日閲覧

田中　清泰（2020）「新型コロナウイルスと新興国インバウンド観光」『IDE スクエア -- 世界を見る眼』p.1-8

日本政府観光局(JNTO)（2021），「SDGs への貢献と持続可能な観光（サステナブル・ツーリズム）の推進に係る取組方針」

崔　錦珍（2020）「オーバーツーリズムの発生と持続可能な観光発展の課題」『九州国際大学国際・経済論集』,(5), p.193-206

崔　載弦（2021）「オーバーツーリズムにおける旅行業者および旅行者の役割に関する一考察」『日本国際観光学会論文集』,(28),p.141-148

兪炳強（他）(2021)「沖縄観光の国際化－新しい観光資源の戦略と比較研究－」『産業総合研究』,(27), p.177-212

堀本雅章（2018）「沖縄県竹富町鳩間島における「瑠璃の島」 放映後の観光に対する住民意識」『季刊地理学』,(70), p.1-16

石森 秀三 (2001)「21 世紀における自律的観光の可能性」『国立民族学博物館調査報告』(23), p.5-14

UNWTO,世界観光倫理憲章(2019)世界観光倫理憲章 - UNWTO (unwto-ap.org), 2021 年 10 月 12 日閲覧

前田武彦(2019)「SDGs における持続可能な観光の可能性」『環境技術』(48-5), p.260-264

宮本佳範 (2019)「“持続可能な観光”の要件に関する考察―その概念形成における二つの流れを踏まえて」『東邦学誌』(38-2) p.11-22